



2024年5月27日

各 位

会社名 日本新薬株式会社
代表者 代表取締役社長 中井 亨
(コード番号 4516 東証プライム市場)
問合せ先 広報部長 岡野 昌彦
TEL 075-321-9103

第七次5ヵ年中期経営計画「For Global Growth Beyond the Cliff」について

日本新薬株式会社（本社：京都市南区、代表取締役社長：中井 亨）は、本年4月より第七次5ヵ年中期経営計画「For Global Growth Beyond the Cliff」（2024年度～2028年度）をスタートいたしましたので、その概要についてお知らせいたします。

当社は、変化の激しい環境の中で、経営理念「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」のもと、事業活動を推進しています。2019年度からスタートした第六次5ヵ年中期経営計画「持続的な成長を目指して—さらなる独自性の追求—」では、「世界のヘルスケア分野で存在意義のある会社」を目指し、研究開発、グローバル事業の推進等6つの取り組みに挑戦してきました。

結果として、医薬品事業では、毎年の薬価改定や新型コロナウイルスの世界的な流行の影響等により、定量目標は未達となりましたが、米国における自社販売を達成する等、グローバル基盤の構築を進めることができました。また、機能食品事業では、高収益体質への転換を目指し、定量目標を達成できました。全体では、第六次5ヵ年中期経営計画の最終年度である2023年度の定量目標を下回りましたが、第六次中計期間中の持続的な売上、利益の成長を達成することができました。

2024年度からスタートしました第七次5ヵ年中期経営計画では、長期ビジョンとして2035年のありたい姿「京都のグローバルヘルスケアカンパニーとして、新しい生きるを世界に届ける会社」を掲げ、来るウプトラビの patents クリフを乗り越えて将来的に成長するシナリオを描きました。まず第六次中期経営計画の6つの取り組みを推進する中で明らかとなった課題の解決を図った上で、「3つの重点テーマと5つの経営基盤の強化」に全社員が一丸となって果敢に挑戦することで、2030年度の売上収益3,000億円、営業利益500億円企業を目指して、最終年度である2028年度には万全の態勢を整え、2035年のありたい姿の実現に向けて邁進します。

第七次5ヵ年中期経営計画「For Global Growth Beyond the Cliff」の概略は別紙の通りです。

(別紙)

第七次5ヵ年中期経営計画「For Global Growth Beyond the Cliff」の概略

1. 日本新薬の長期ビジョン 2035年のありたい姿

当社は経営理念「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」のもと、「患者数が少なくとも、確立した治療薬が無く、病気で困っている患者さんご家族にとって必要となる、高品質で特長のある医薬品を提供できる会社」すなわち「世界のヘルスケア分野で存在意義のある会社」を目指し、5つのマテリアリティの解決に向けた事業活動を推進してきました。この方向性は、第七次5ヵ年中期経営計画においても大きく変わるものではありません。

一方で、当社を取り巻く環境は、医療費抑制策の強化に向けた後発品の使用促進や薬価改定、創薬技術の進歩による研究開発の高度化や新たなモダリティの出現、希少疾患領域への大手企業の参入、IT デジタル技術の進歩等、今後も変化が激しく、厳しさを増すことが予想されます。

このような環境の中で、当社が今後も社会において存在意義を示し、持続的に成長するためには、人々の“生きる”ということにこれまで以上に本気で向き合い、価値のある製品・サービスを提供し続けていくことが重要になります。加えて、当社の原点である京都にはベンチャー精神で時代を切り開く風土が根付いており、グローバル企業が多く存在しています。当社もベンチャー精神をもって既存の製品・枠組みにとらわれずに世界に向けて価値を提供できている会社、すなわち「京都のグローバルヘルスケアカンパニーとして、一人ひとりの新しい生きるを世界に届ける会社」を2035年のありたい姿と掲げ、実現を目指してまいります。

2. パテントクリフを乗り越え、ありたい姿の実現に向けて

2035年のありたい姿の実現に向けて、マテリアリティの解決を図るとともに、パテントクリフを乗り越えて成長するために、医薬品事業と機能食品事業を推進し『3つの重点テーマ』とそれを支える『5つの経営基盤の強化』に取り組みます。

(1) 3つの重点テーマ

①ウプトラビに替わる成長ドライバーの育成

第七次中計期間中の成長ドライバーとして、グローバルでDMD治療薬群、国内で血液がん新製品群およびPLCM群を上市し、早期に市場浸透させます。

②グローバル展開の拡大

既進出の米国、中国については製品ラインアップを強化し、M&Aを含め欧州及びその他地域の販売エリアを拡大します。

③継続的なパイプラインの拡充

臨床段階以降の導入品を獲得するとともに、オープンイノベーション及びAI創薬を活用して自社創薬を強化し、パイプラインを継続的に拡充します。

(2) 3つの重点テーマを支える5つの経営基盤の強化

①持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営の推進

環境、社会、ガバナンス等、マテリアリティの解決に向けた取り組みを推進するとともに魅力ある企業として認知されるよう情報開示を進めます。

②研究開発のスピードアップ

パイプラインに応じたグローバル開発体制の柔軟な変更、各国の規制当局対応の強化等により、研究開発をスピードアップします。

③社員一人ひとりが成長し多様な人財が活躍できる人的資本経営の推進

グローバル化を実現するためのグローバル人財、DX推進を担う変革人財の確保・育成および適所適財等、人事諸施策を講じることで少数精鋭の個性派集団を目指します。

④デジタル化推進による業務変革と生産性の向上

データ活用基盤を整備し、データドリブンな業務プロセスに変革を進め、生産性を向上させます。

⑤サステナブルな成長に向けた財務戦略

必要な資金を確保し、手元資金を次なる成長につなげることを示すキャピタル・アロケーション（資本配分）を策定して、財務健全性を確保しながら、持続的な成長に必要な戦略的投資を実施します。

3. 2028年度の数値目標

『3つの重点テーマと5つの経営基盤の強化』を推進することで、2028年度に売上収益2,300億円、営業利益300億円を目標とし、2030年度の売上収益3,000億円、営業利益500億円企業を目指して態勢を整えます。

(連結ベース)	2028年度目標
売上収益	2,300億円
営業利益	300億円
EPS*1	341円
ROE*2	8%以上
ROIC*3	9%以上

*1 : EPS (Earnings Per Share) 1株当たり当期利益

*2 : ROE (Return On Equity) 自己資本利益率

*3 : ROIC (Return On Invested Capital) 投下資本利益率

4. キャピタル・アロケーション（資本配分）

対象期間（5年間）累計で、研究開発費は総額 1,900 億円（年平均 380 億円）とし、創薬研究所における新しい技術への対応とイノベーション創出に向けた新研究棟の建設、既存技術の効率化や積極的な AI、IoT、RPA の活用等、設備投資については総額 380 億円、M&A や導入等の成長投資としては必要に応じて借入も含めて上限 1,000 億円、配当総額を 420 億円と計画しています。

5. 株主還元

株主還元につきましては、DOE（Dividend on equity ratio：株主資本配当率）を勘案しながら、安定的な配当を継続する方針とし、株主の皆さまへの利益還元を行ってまいります。

以上

予想・見通しに関する注意事項

当リリースに記載されている将来の予測等に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定および判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。したがって、将来の計画数値、施策の実現を確約し、保証するものではなく、今後さまざまな要因によって本リリースの記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。